

人間・環境学会 第18回大会 ワークショップ（要旨）

—建築社会研究は東日本大震災とどのように向き合うのか—

1. 主題

建築社会研究は東日本大震災とどのように向き合うのか

2. 企画

企画代表者：森傑(北海道大学)

ゲストスピーカー：坂口大洋(仙台高専)、定池祐季(北海道大学)

話題提供：小池高史(横浜国立大学)

進行・記録：MERA 建築社会研究委員会

(森傑・安藤孝敏・石垣文・岩佐明彦・木多道宏・小池高史
小松尚・野村理恵・畠山雄豪・舟橋國男・堀雅弘・松原茂樹)

3. 主旨

3月11日の東日本大震災は、私たちに未曾有の経験をもたらした。建築社会研究委員会は、人々の日常生活の質に直接的に関わる建築の今日的役割や意義について、私たちがまさに今生きている「社会」という観点から学術的に再考することを目的とし活動を継続してきている。現在様々な復興へ向けての活動が取り組まれているが、本WSでは、被災状況や復興計画の議論ではなく、大震災を目前にしたとき、研究や学問がどのように向き合えるのか、社会に対してどのような意義や価値を示すことができるのかを議論したい。

4. 開催要領

日時：2011年5月21日(土)、10:00-12:00am

会場：名古屋大学東山キャンパス 環境総合館1階

レクチャーホール

参加者：約40名

5. 発表とコメント・議論の概要

■坂口大洋「東北被災地の現状と調査」

建築計画の分野からみた東北被災地の状況と、現地で進められている調査に関して報告した。

まず、現地の被害状況についてスライド画像を用いて共有した。また、被災調査の参画状況として、日本建築学会東北支部の被害調査、日本建築学会文化施設小委員会の公共ホール被災状況調査、名取市の応急仮設住宅居住調査に関して概要を説明した。

調査の課題として、初動調査の難しさや調査主体の組織力の欠如、人員不足が浮き彫りになっている点が挙げられる。計画系の調査・研究の特徴として、災害の記録と課題の把握をし、過去の災害との比較及び新たな災害への指針を検討することが目的になる。しかし、報告書だけではなく、直面する課題に対するアウトプットの手法を身につけたいと考えている。また、課題を解決する糸口として、異分野との連携の可能性に期待しており、専門分野を超えた学術連携や、NPOとの合同プロジェクト等についても報告した。

■定池祐季「津波被災地における災害文化—奥尻島を例に—」

北海道南西沖地震を経験し、その後、災害社会学を専門にしている立場より、奥尻島の「災害文化」について紹介した。

「災害文化」とは、災害常襲地の個人や組織において、災害への脆弱性を減じ、復元＝回復力を高める文化的な防衛策である。奥尻島では、1993年の地震で、津波、火災、土砂崩れの被害を受けた。その後の復興過程を追う中で、奥尻の行政、住民にとっての「復興」とは何かを考えた。そこでは、家や漁船の再建、商業を再開することが認識されているものの、「復興」像をどのように示すのか、「復興」の先には何があるのか曖昧な点が多い。これは、災害経験の定位が行われていないためで、「災害文化」の継承に困難がみられる。ものをつくり、復興宣言をした奥尻だが、今後住民がどのように「災害文化」を継承するのか、20周年を目処に整理したい。

■小池高史「被害の大小と社会階層」

建築社会研究委員会のメンバーとして、社会学の立場から今回の東日本大震災をどのように考えるか話題提供を行った。

まず、Ulrich Beck(リスク社会論)の「危険社会」の視点をうけ、貧困は階級的であるが、スモッグ(原発事故)は民主的(平等的)であるという階級を超えるリスクの概念を説明した。しかし、実際にはリスク分配の偏りがあり、逆に階級の差を強固にすることもある。社会学の課題として、貧困・経済格差の再生産(階級の固定化)のメカニズムの解明とその是正が挙げられる。今回の震災では、「日本」が丸となって乗り越えていこうという趣旨のスローガンがみられるが、被害の大小は一律ではない。例えば、津波の被害を受けた地域や原発の近く、地震で崩壊した家に住んでいたのはどのような人が多かったのか。建物、住環境、職場環境のリスクについても丁寧に見ていく必要がある。

■質疑応答・コメント（要旨）

○報告書は役立たないという議論に対してどう思うか。[坂口の応答]例えば、行政機能が壊滅している自治体に対して、相手が受け取ることができる想像力を働かせること、アウトプットを解釈する人(ファシリテーター)の存在が重要であると考えます。

○災害経験の定位を進める上で具体的に可能なことはあるか。伝承が教育を通して文化の一部として成立していくのではないか。[定池の回答]今回の震災をきっかけに、奥尻の住民の中で、自分たちの経験を語ることの重要性が見いだせればよいと考えている。また、防災教育の研究も進めているが、次世代を見据えて、研究者を巻き込みながら取り組む力を持っている地域もある。

○調査の時点でどう還元するのかという取り組みがあるか。[小池の回答]質的調査をする際には、良好で深い関係をつくることが必然的に伴う。調査以外にやることが副次的に役立つことがある。[坂口の回答]例えば、石巻市の調査は、市から人口が流出することを防ぐ役割もあり、調査を通して行政と住民が信頼関係を認識するメッセージにもなり得る。[定池の回答]教育における貢献はあり得る。研究者が信用されていない地域もあるが、長年つながりを保っていくつもりがあるのかという誠意も重要。